データで読み解くこれからの信用金庫経営 (42) 信用コスト率の動向

—信用金庫の信用コスト率は低い水準にあるが、倒産件数は増加傾向—

ポイント

- 株式会社帝国データバンクが公表している「全国企業倒産集計」（負債1,000万円以上、法的整理による倒産）によると、全国の2024年の倒産件数は、前年比1,404件増の9,901件と3年連続で増加し、2014年以降で最も多くなっている。
- 業態別の信用コスト率をみると、信用金庫ではコロナ禍において予防的引当を計上したこともあり上昇していたが、コロナ禍後は低下しており、改善傾向にある。
- 信用金庫別に、近年5年間における信用コスト率の推移をみると、2019年度と2023年度の比較において、0.20%超の信用金庫数が減少し、0.03%以下の信用金庫数が増加していることから、信用金庫の信用コスト率は低下傾向にあることが窺える。

1. 全国の倒産件数および負債総額の状況

本稿では、信用コスト率の動向について確認する。株式会社帝国データバンクが公表している「全国企業倒産集計」によると、2024年の全国の倒産件数は、前年比1,404件増の9,901件と3年連続で増加し、2014年以降で最も多くなっている。負債総額は、2.2兆円と前年比僅かに減少したものの、2014年以降では多い水準にある(図表1)。

また、2024年の倒産件数のうち、「ゼロゼロ(コロナ)融資後倒産」の件数は、前年比82件増の734件と4年連続で増加した。業種別では建設業、サービス業、小売業の順に多くなっており、いずれも増加傾向にある。

(図表1) 全国の倒産件数および負債総額の状況

(備考) 株式会社帝国データバンク「全国企業倒産集計」より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 業態別信用コスト率の状況

2016年度から2023年度までの業態別信用コスト率¹の推移を示す(図表2)。信用金庫の信用コスト率は、コロナ禍において予防的引当を計上したこともあり上昇していたが、コロナ禍後は低下がみられ、改善傾向にある。また、2022、23年度における信用金庫の信用コスト率は、地方銀行とほぼ同水準であり、都市銀行、第二地方銀行を下回って推移している。

(図表2) 業態別信用コスト率の状況

(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 他業態は全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」より作成

3. 信用金庫別信用コスト率の状況

信用金庫別に、近年5年間に於ける信用コスト率の推移を示す(図表3)。

2019年度と2023年度の比較において、0.20%超の信用金庫数が減少し、0.03%以下の信用金庫数が増加していることから、信用金庫の信用コスト率は低下傾向にあることが窺える。

(図表3) 信用金庫別信用コスト率の状況

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

今般の分析の結果、現在、信用金庫の信用コスト率は低い水準で推移していることが確認できた。しかしながら、2024年における「ゼロゼロ(コロナ)融資後倒産」の件数は、4年連続で増加している。今後、「ゼロゼロ融資」の返済が進んでいくにあたり、信用リスク管理において留意する必要性が高まるだろう。

※信用金庫業界の各種データは、信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページの「信用金庫統計」(<https://www.scbri.jp/publication/toukei/>)に掲載されています。併せて、ご活用ください。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

¹ 信用コスト率=信用コスト/貸出金(平残)
信用コスト=(一般貸倒引当金繰入額+個別貸倒引当金繰入額+貸出金償却)-(貸倒引当金戻入益+償却債権取立益)